

# 物価高騰と旅客需要の回復を修正理由に 24年末 直近の状況を見て回答を

JAL ユニ 宣伝ビラ  
No22-01

JU3 労組(JFU,CCU,JLU)は 2024 年末要求を提出し 10 月 18 日  
から 24 年末の交渉が始まっています。

**2024  
年末要求**

年末一時金を  
**3.0** ヵ月 **以上**  
支払うこと



航空 2 社 一時金の実績と提示内容

	ANA	JAL グループ
2023 年度 年間一時金	<b>7.0</b> ヵ月	<b>5.0</b> ヵ月+10 万円
2024 年度 夏期一時金	<b>2.0</b> ヵ月	<b>2.0</b> ヵ月
2024 年度 年末一時金 (会社提案)	<b>2.0</b> ヵ月	<b>2.0</b> ヵ月 上期業績により <b>2.5</b> ヵ月も

両社ともに期末一時金の提案はありますが年末一時金は重要です！

**急速な物価上昇 春の会社想定を超えているのでは？**

構造的な生鮮食品の高値、消費者に負担増の体感重く

8月の消費者物価、2.8%上昇 4ヵ月連続で伸び率拡大

10月の食品値上げ、今年最多 2911 品目 ハムや飲料で

(日経新聞 9月の見出しから)

**JAL グループ**の23年末一時金は **3.0** ヵ月

妥結している上場企業の 24 年末賞与は 1970 年以降

**最高水準**に

物価高騰と増える旅客数 昨年より下げられる理由はありますか？

**JFU、CCU、JLU**のみなさん

**集会に参加しよう！**

日時: 10月25日(金) 17:30~19:00

Zoom によるオンライン開催

詳細は各労組にお問い合わせください

**24 年末 JU 集会オンライン**

# 人員不足が JAL グループの共通課題

## 2024 年末 日本航空労組連絡会議統一要求

1. 安全に関する要求
  - (1) 123 便事故後に出された最高経営会議方針の根幹である「絶対安全の確立」の原点に戻った経営施策を行うこと。
  - (2) 安全アドバイザーグループの提言書の精神であり、社内検証委員会報告書にも記載のある、管理強化のみに頼らず自由に何でも言える風通しのよい職場づくりに努めること。
  - (3) 安全運航の堅持を大前提に、必要な費用は削減せず、人財確保を含めた安全への投資は継続すること。
2. JAL グループ全社員の基本給を永く安心して働ける水準に引き上げること。
3. 2024 年度年末一時金を 3.0 ヶ月以上支払うこと。
4. JAL グループ全ての職場において、事業規模に対応した人員体制を構築すること。
5. 職場のハラスメントを一掃すること。
6. 昇格実態について、職場間格差を是正すること。
7. 全社員に対し以下の通り諸手当を支払うこと。
  - (1) 日曜祝日土曜出勤手当 1 日につき 1500 円とすること。
  - (2) 年末年始出勤手当 10,000 円以上とすること。
  - (3) 深夜労働手当の割増率を 35%以上とすること。
  - (4) 残業手当、延長就業手当の割増率を 35%とすること。
  - (5) 住宅手当を新設すること。
8. JAL グループ全社員が希望日に年次有給休暇を取得できる人員体制とすること。
9. 季節特別休暇(SV)を 3 日付与すること。
10. 特定目的積立休暇制度について、取得条件を拡大すること。

11. JAL グループ社員が仕事と介護・子育てを両立させることができる環境を整備すること。
12. スタッフトラベル制度について利便性を向上させること。
  - (1) 国内線 ST において空席待ちを認めること。
  - (2) 国内線 ST の点数について ST00 を 48 点以上 (24 片道)、ST90 を無制限で支給すること。
  - (3) 適用範囲を 2 親等まで広げ、子供の搭乗資格年齢制限をなくすこと。
  - (4) 国内線乗継便の合計使用点数を 2 点とすること。

## ESG イメージで 人財も集まる？

日航労連統一要求には、三労組が一致団結できるような要求を取り入れています。特に最近では、さまざまな職場から人員不足が問題視されており、「人材確保」に関する要求が増加しています。

その一方で、JAL は日経 ESG ブランド調査で総合三位に選ばれ、特に ESG の「S」(社会) イメージスコアで一位に躍進しました。統合報告書「JAL REPORT」にも主要な ESG データが記載され、その中には採用や離職に関する情報も含まれています。これらのデータを継続的に注視することは重要です。

また、最近では「配属ガチャ」という言葉が話題になっているように、就職活動中の学生にとっては「希望する配属先が実現するかどうか」が企業選びの大きなポイントとなっています。最初の配属が希望と異なっても前向きに働けるように賃金や働き方を改善し、良い人財を確保していくべきです。

日航労連「JALユニ」宣伝ビラ No 22-01 2024 年 10 月

発行：日本航空労組連絡会議

Tel/Fax03-6423-2461 Mail ⇒

日本航空乗員組合・日本航空ユニオン・日本航空キャビンクルーユニオン

